

大地連携ワークショップのデザイン

小田隆治

(山形大学教育開発連携支援センター)

はじめに

文部科学省の「平成 24 年度大学間連携共同教育推進事業」¹⁾ に山形大学を代表校とした取組『東日本広域の大学間連携による教育の質保証・向上システムの構築』(略称は“つばさ”プロジェクト)が採択された。この取組は、「FD ネットワーク“つばさ”」を母体とし、“つばさ”の加盟校の中で本取組に賛同した 19 の大学・短期大学(山形大学、会津大学、札幌大学、北翔大学、青森中央学院大学、石巻専修大学、東北芸術工科大学、東日本国際大学、明海大学、国際武道大学、了徳寺大学、東京家政学院大学、東京造形大学、日本女子大学、札幌大学女子短期大学部、北翔大学短期大学部、青森中央短期大学、羽陽学園短期大学、いわき短期大学)が連携校となり、14 の地方自治体等(北海道教育委員会、釧路市、平取町、NPO 法人阿寒観光協会まちづくり推進機構、新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村、川崎市、相模原市)が連携機関となって実施するものである。本取組の概要を表 1 に示すが、具体的な内容は本取組のホームページ²⁾を参照していただきたい。

本プロジェクトは大きく 3 つのプログラムからなり、その中でも (I) 連携主体的学習プログラムの ②大地連携ワークショップがこのプロジェクトのプランの重要な位置を占めていると我々は認識しており、採択が決まってから、取組担当者である筆者は東奔西走しながら、大地連携ワークショップの成功に向かって邁進している。しかしながら、大地連携ワークショップが関係者に正確に理解されないことによって、連携大学にかなりの負担をかける懸念が生じてきたので、ここで筆者がデザインした大地連携ワークショップについてもう一度整理してみたい

と思う。大地連携ワークショップは、本プロジェクトのみならず、大学と地域の連携の新しいあり方を提示することによって、全国の大学に資するものだと考えている。

表 1 “つばさ”プロジェクトの概要

本取組は、東日本広域圏の国公私立の大学等が連携する「FD ネットワーク“つばさ”」の実績を基盤として、効率的かつ実質的な教育の質保証・向上システムを確立することを目的とする。この取組の目標は、学生が自己学習力と社会人基礎力を身に付けることにある。目的・目標を達成するために、(I) 連携主体的学習、(II) 連携FD/SD、(III) 連携IRの3つのプログラムを共同して遂行する。

(I) では①学生主体型授業と②大地連携ワークショップを実施する。①では『合同成果発表コンテスト』を実施する。②は地域の人たちと一体となって現地体験型ワークショップを北海道-山形-首都圏-海外で開設し、学生は広い視野と社会性を身に付ける。(II) によって教職員の質向上に努め、(III) によって客観的データを重視する連携IRシステムを共同開発・運営する。本取組のための運営体制は盤石であり、外部評価委員会によって恒常的に改善を図っていく。

1. 大地連携ワークショップを申請書から見る

大地連携ワークショップは文部科学省の「平成 24 年度大学間連携共同教育推進事業」に提出した申請書の「様式 2」において、「2. 連携取組について」の「(1) 大学間連携の戦略と連携取組の趣旨・目的」に初出する。その前後の文章を引用しよう。

学生の社会人基礎力や自己学習力を養成するに

は、地域に出て地域の人たちと一緒に活動する地域連携授業が有効である。山形大学では平成 17 年に山形県の中で唯一高等教育機関のない最上地域（8市町村）と協定を結び、地域全体をバーチャルなキャンパスと見立て人材育成と地域活性化を目的とした「エリアキャンパスもがみ」³⁾を設立した。「エリアキャンパスもがみ」において、平成 18 年度から現在まで毎学期、全学共通教育の基盤（教養）教育の正規の授業として「フィールドワーク：共生の森もがみ（以下、フィールドワークと表記）」という、地元の匠を講師とした現地体験宿泊型の地域連携授業を展開してきた（平成 18 年度現代GP採択事業）。連携校にも地域の人たちと連携した独自の教育活動が展開されている（例えば、札幌大学「アイヌ文化ウィンター研修」や日本女子大学「SAKU LAB」等）。本取組はこれらを有効活用して、休暇中に北海道、山形、首都圏の3地区で共同開発した大地連携ワークショップ（大学と地域の連携によるワークショップ）を開設し、多地域の学生が履修することによって日本全体を俯瞰できる広い視野と問題意識を持った社会人基礎力を身に付ける。

この予測困難な時代においては、社会からのニーズに対応するだけでは、明るい未来は約束されない。大学は時代や社会に適応する従順な人材を育成するのではなく、ステークホルダーと一緒にあって、進取の気性に富んだ人材を育成していかなければならない。大地連携ワークショップには地域の子どもから老人まで、異世代の人々が参加する。本取組によって、大学が地域の人たちと一体となって変わっていき、社会を改善・変革するボトムアップの力を生み出していくことが期待できる。さらに、学生にグローバルな視点を身に付けさせるために、海外版大地連携ワークショップを実施する。海外版を含めた一連の大地連携ワークショップは単独の大学等では実施することが極めて困難なものであり、広域圏の大学間連携の取組ならではの特色を有している。

次に、「(2)連携取組の達成目標・成果」の中に次

のような文章が登場する。

ステークホルダーは、大地連携ワークショップ等を通して本取組に直接参加することによって大学への理解が進み、大学と一緒に社会を変えていこうとする意欲が高まり、他の地域の活動を学ぶことによって地域活性化の具体的方策を獲得する。大学とステークホルダーの両者が一体となって地域社会を変革していく端緒となる。

「(3) 支援期間終了後の取組」では、次のように書かれている。

大地連携ワークショップは、支援期間終了後もステークホルダーと大学が一体となって、より質の高いものに改善していく。

大地連携ワークショップの内容は「(4) 連携取組の内容」の「(I) 連携主体的学習プログラム」の中で、申請書の中ではもっとも詳しく述べられている。

大地連携ワークショップは、事前準備として、地元の人たちの参画をあおいで、平成 24 年度の後期に、北海道平取町において札幌大学が「アイヌ文化ウィンター研修」を、山形大学が山形県最上地域で「フィールドワーク」を実施し、本格実施に備える。そして平成 25 年度の夏季休暇中に山形大学で連携校の学生が履修できる大地連携ワークショップを5泊6日でパイロット的に開講する。このパイロット事業には翌年に北海道と首都圏で開講する大地連携ワークショップの主担当校の教職員も参加し、研究を深めていく。また、本ワークショップは学生の事前・事後学習を義務付けるとともに、ワークショップに関わる教職員と地元の講師の教育支援も行う。このことによって持続的な改善を図り、質の高い大地連携ワークショップにする。

こうした準備期間を終え、平成 26 年度から毎年、北海道―山形―首都圏の3地域で地域の人たち

と連携した大地連携ワークショップを休暇中に開設し、各校の希望学生が履修する(図1)。履修生は他地域の住民や学生との交流や、ワークショップ終了後にレポート「私は地域で考えた」を作成することによって、視野が広がると同時に日本の現状と課題を主体的に考えることができるようになる。



図1 大地連携ワークショップ

大地連携ワークショップは単位互換を行わず、単位認定をする場合は各校で行う。また、各校はそれぞれの実情に合わせて、これを正規の授業または課外活動として位置づけることができる。

大地連携ワークショップは、地域のステークホルダーである自治体や住民と一緒に作り上げるものである。それゆえ、このワークショップを通してステークホルダーも現代の若者たちや大学への理解が進むことによって意識の変容が生まれ、ステークホルダーと大学が一体となって地域の活性化や社会の発展に尽くすことができる。

学生と教職員の国際性を養うために、海外の提携校(ニューヨーク州立大学機構等)を活用して、海外版大地連携ワークショップを第二期の平成27年度から実施する。本授業の活動を通して海外の学生や大学関係者、市民との交流を図り、学生たちはグローバルな視野を持つことができる。

第三期には、本取組の成果物の一つとして共通テ

キスト『大地連携ワークショップの実践(仮)』を発行し、全国の主要機関に配布する。

申請書の「(6)連携や取組内容の実績等」の中で、大地連携ワークショップの実績として、山形大学のエリアキャンパスもがみの「フィールドワーク」を取り上げている。

山形大学が「エリアキャンパスもがみ」で毎学期実施している「フィールドワーク」は、全学共通教育の基盤(教養)教育の正規の授業であり、多数のプログラムからなる(表2)。

表2 「エリアキャンパスもがみ」でのフィールドワークプログラム

前期 プログラム	開催地
①「日本一の山車パレード・新庄まつり」	新庄市
②「作陶に挑戦!」新庄東山焼の世界	新庄市
③環境保全活動を通じた自然との共生や循環型社会	新庄市
④きらり!かねやま写生マップ作り	金山町
⑤山間地の宝物を見つけよう	金山町
⑥目覚めよ!谷口銀山	金山町
⑦冒険家との語らいと特産品づくり・奥の細道体験'12	最上町
⑧里地里山の再生活動Ⅰ	舟形町
⑨山村活性化調査隊	真室川町
⑩子ども達の自然体験活動自然講座Ⅰ	真室川町
⑪温泉地大蔵村の自然・人・もの体験	大蔵村
⑫自然の保全活動を通して、生物多様性のあり方を考える	桂川村
⑬戸沢村の超元気印!幸齢者集団の生き様に学ぶ	戸沢村
⑭山菜料理と米作り	戸沢村

後期 プログラム	開催地
①お話と語り~図書館祭りに参加しよう~	新庄市
②体験「ごまかしのない食品づくりに挑戦!」	新庄市
③山間地の文化を掘り起こそう	金山町
④交流 地域の活力と奥の細道に触れよう'12	最上町
⑤里地里山の再生活動Ⅱ	舟形町
⑥子ども達の自然体験活動支援講座Ⅱ	真室川町
⑦地域の生活文化と冬の自然体験	戸沢村
⑧芋煮作りと創作ピザ作り	戸沢村
⑨冬の里山とたまご文化	戸沢村

この授業の特色は、①地域の自然や文化の活用、②地元講師、③土日を利用した現地体験宿泊、④少人数教育にある。ここでステークホルダーである自治体と一体となって授業を作り上げ、人材育成と地域活性化を図ってきた。これまでの「フィールドワーク」の履修者は千名を越えている。一連の活動が高く評価され、「エリアキャンパスもがみ」の「最

上地区運営委員会」は平成23年度の山形県主催「やまがたNPO活動推進フォーラム」で「やまがた公益大賞」を受賞した。

連携校には様々な地域連携の実績があるので、本取組の大地連携ワークショップにはその資産を積極的に有効活用する。

山形大学はニューヨーク州立大学機構(64大学等から構成され40万人の学生が在籍)から大学間連携のFD活動が高く評価され、平成17年度の包括協定の締結に至った。以来、交流を深めてきた。この機構の中には魅力的な夏季集中プログラムがあり、今回の海外版大地連携ワークショップに活用できる。

2. 大地連携ワークショップを実施するに当たっての補足

本プロジェクトが採択されたとの連絡が9月に入ったので、早速10月27日に“つばさ”プロジェクトの「第一回運営協議会」を開催し、1校を除いたすべての連携校と連携機関が一堂に会した。そこで共通理解を図るために、筆者は本プロジェクトの内容をパワーポイントを使って90分かけて説明した。大地連携ワークショップについては、申請書だけでは十分な理解ができなかったと考え、「エリアキャンパスもがみ」の「フィールドワーク」をたくさんスライドを使って詳細に説明した。そしてこれから実施していくことになる大地連携ワークショップについては、図3と4を使って説明した。

○平成25年度の大地連携ワークショップのパイロット授業

場所：山形県最上広域圏（山形大学「エリアキャンパスもがみ」）

授業名：「フィールドワーク：共生の森もがみ」

パイロット授業：「フィールドワーク」の一プログラム（山形大学ならびに東北芸術工科大学、羽陽学園短期大学の学生には単位互換協定により単位を認定する）

日時：夏季休業中：8月6日（火）～9日（金）（仮）

宿泊：現地

参加人数：15名程度（山形大生5名程度、他大学生10名程度、各大学等0～2名程度、学部・学科・学年・性別不問）

経費：学生にかかる経費（交通費、宿泊費、参加費）は本事業負担（食費は除く）

集合・解散：6日（火）の午前8時に山形大学正門前に集合、9日（金）の午後6時に山形大学正門前で解散、大学から現地への移動はバス

授業の公開：誰でも参観できる（公開と検討会によって、授業改善を進める）。

図3 第一回“つばさ”プロジェクト運営協議会（平成24年10月27日）で示した大地連携ワークショップのパイロット授業の計画

○大地連携ワークショップの設計

■基本的に単位互換は行わない。単位を認定する場合は、各大学で行う。単位を認定できる時間数には設定する。

■日時：夏季あるいは冬季休業中(たとえば8月第1週北海道・第2週東北・第3週首都圏に割り振る)、5泊6日(前後の移動日を含む)

■場所・プログラム：

北海道

平取町(札幌大学+北翔大学「アイヌ文化ウィンター研修」)

釧路市・阿寒湖(新規、札幌大学+ α)

東北

山形県最上8市町村(「フィールドワーク」)

(注：参加人数によっては、プログラムの増設が可能)

首都圏

川崎市(新規?、日本女子大学+ α)

相模原市(新規?、東京家政学院大学+ α)

■特色：地元講師による現地体験宿泊型授業、各大学での事前・事後指導

■参加人数：各プログラム10~20名程度(各大学等0~2名程度、学部・学科・学年・性別不問)

■経費：学生にかかる経費(交通費、宿泊費、参加費)は本事業負担(食費は除く)

■集合・解散：現地への移動はバスを利用し経費の削減を行う。

■授業公開：誰でも参観できる(公開と検討会によって、授業改善を進める)。

図4 第一回“つばさ”プロジェクト運営協議会(平成24年10月27日)で示した大地連携ワークショップの設計

この運営協議会での私の説明に対して、質問や意見は会議の席上ではまったく出なかった。運営協議会後の情報交換会では、大地連携ワークショップを担当することになっていない大学からも大地連携ワークショップ参加に対して熱心な意見が表明された。

3. 大地連携ワークショップの基本的デザイン

申請書に示したように、大地連携ワークショップは大学と地域が共同して作り上げ実施する教育プログラムである。このモデルとなっているのが、山形大学の「エリアキャンパスもがみ」で実施している現地体験宿泊型授業の「フィールドワーク」である。大地連携ワークショップを大地連携授業にしなかったのは、大学の単位を保証していないからである。単位互換の協定を結んでいない大学間連携にあって単位互換を行うことは現実味が乏しい。しかし、大学によっては他の授業に振り替えて学生に単位を与

えることも可能なはずであるし、学生はそれを望んでいるかもしれない。こうしたことを考慮して、大地連携ワークショップの時間数を丸4日間とした。これに事前・事後指導を入れることによって、単位を出すための時間数は十分に確保できる。

大地連携ワークショップの特長を表3にまとめた。大地連携ワークショップは、現地体験型学習を基本としており、現地に赴いて座学で地元の人たちの話を聞き続けることを想定していない。もちろん地元の人たちや専門家の話を聞くことを否定するものではないが、それがメインディッシュではない。

大地連携ワークショップのもう一つの特長は宿泊型にある。普通の家庭に宿泊することによって夜も地元の人たちと交流することができる。しかし、常に普通の家庭が引き受けるわけにもいかないだろうから、民宿や公民館、廃校になった校舎などに宿泊することによって、地元の人たちとの交流や学生間の交流が進んでいこう。こうした宿泊施設がない場合には、民間の旅館やホテルでも構わない。

大地連携ワークショップは、すでに実施されている地域の活動を前提としており、それを核として地域の人たちが主体となって4日間のワークショップを設計していくことになる。しかし、地域の人たちは大学生について知らないし、教育については専門家ではないので、大学の教員がこのワークショップを教育プログラムになるまでデザインしていくことになる。このように大地連携ワークショップは大学と地域のコラボレーションで出来上がるのである。どちらが主役ということでもない。

大学は地域の特性を抜きにして大地連携ワークショップを作り上げることはできない。そこには複雑な人間模様があり、それをよく知らない大学が勝手に操作することはゆるされないからだ。地域においても、短期の財政支援だけを当てにしてプログラムを組むと、財政支援がなくなると同時に大地連携ワークショップは消滅してしまう。財政支援期間中から、財政支援終了後も射程に入れた、財政的に自立できるワークショップを設計し、実施することに努めなければならない。

表3 大地連携ワークショップの特長

1	複数の大学からの学生の参加
2	現地体験型学習
3	宿泊型（民泊、民宿、公民館、廃校になった校舎、ホテルなど）
4	少人数教育（1プログラム10名程度）
5	地域の資産（自然、文化、産業等）を活用した教育プログラム
6	大学と地域の双方に利益のある教育プログラム
7	地域の課題と振興についての学生の発表会の義務付け
8	教育プログラムの自律的改善システムの構築
9	十分な安全性の確保（保険の全員加盟、チェーンソーなど危険な道具は使用させない）
10	地域の匠を講師として活用
11	地域の人々（特に地元の子どもたち）の多数の参加
12	大学から推薦された学生の参加と活動
13	大学生間の交流
14	大学生と地域の人たちとの交流
15	連続した4日間の活動
16	事前・事後指導
17	学生は活動後、レポート「私は地域で考えた」を提出
18	講師の謝金は地域負担
19	経費は大学、学生、地域の三者が応分に負担
20	財政支援終了後も長期的に継続できるシステムの構築

4. 「大地連携ワークショップ」を実施する主体はどこか

申請書からも分かる通り、「大地連携ワークショップ」は山形と北海道、首都圏で実施するものであるが、山形は山形大学が「エリアキャンパスもがみ」をフィールドとして責任を持って実施するので何も問題はなかったが、北海道と首都圏は申請書の中でどの大学が実施するかは、書かれていなかったし、いくつ実施するかも示されていなかった。

首都圏は、連携機関である川崎市と相模原市を見つけ出し連携機関になるように頼んでくれた日本女子大学と東京家政学院大学が「大地連携ワークショップ」の担当校としてその責務を担ってくれることがスムーズに決まった。しかし、首都圏でいくつかの「大地連携ワークショップ」を出すのが決まっていなかったもので、筆者としては各大学や機関の負担がないように、合同で一つになっても構わないと言った。しかし、一つにするための連絡・調整はそう簡単なことではない。二つの大学の担当者が会って話し合いをし、それに二つの自治体の担当者を交えるとなると、日にちを設定するだけでも大変であろうと思う。こうしたことを考慮して、現時点では、日本女子大学が川崎市と、東京家政学院大学が相模原市と組んで、それぞれ一つ、合計2つのプログラムが組まれることになっている。

一方、北海道は、連携機関を見つけてその交渉に当たってくれた札幌大学が北海道のもう一つの連携校である北翔大学と組んで、プログラムを出してやることになっている。これは“つばさ”を担当してきた双方の教職員の信頼関係によるものである。

しかし、ここにもう一つ大きな問題が生じていた。北海道には4つの連携機関が存在している。大学関係者は、4つの連携機関それぞれで大地連携ワークショップを開催しなければならないと考えていたのである。筆者はその話を聞いた時、それは現実的に無理だし、第一回の運営協議会で話したように平取町と阿寒町の二つだけで実施することになっている、と答えた。釧路市とNPO 法人阿寒観光協会まちづくり推進機構は共催してもらい、北海道教育委員会には後援してもらった方がいいのである。

いずれにしても現時点では、北海道で2つ、神奈川で2つを考えている。

5. 「大地連携ワークショップ」を事業終了後も持続するために

こうした事業は、往々にして「金の切れ目が縁の切れ目」となる。筆者らは申請書の中で「大地連携ワークショップ」を、事業終了後も継続して実施すると書いているので、「金の切れ目が縁の切れ目」

とならないように、なんらかの工夫をする必要がある。その工夫とは、単純に「地域にも応分の負担をしてもらう」ということである。この地域の負担とは、「基本的に地元講師は手弁当であり、事業費から謝金は出さない。大地連携ワークショップで使用する機材は地元負担であり、事業費からは支出しない。」という原則にある。これは山形大学の「エリアキャンパスもがみ」の「フィールドワーク」で貫いてきた精神であり、これがあつたので平成18年度に始まり20年度に終わった文部科学省の現代GPの財政支援終了後においても、継続する力となっている。支援は自立に向かわなければならない。

ここで我々の考えをいち早く理解してくれたのが、北海道の平取町であった。第一回運営協議会に出席し筆者の説明を聞いた平取町のK係長は、役場に返って町長や上司に大地連携ワークショップの誘致に動くようになった。これを誘致するためには、千歳空港から平取町までの学生が移動するためのバスを役場を出し、地元の講師や道具類の費用は役場負担にすることにしたのだ。そして町の資産である農業や林業、文化や自然を生かした研修を設計しようと我々に働きかけている。K係長の熱意は、きっと大地連携ワークショップを成功に導き、事業終了後も継続し発展していけるのだろうと思っている。

おわりに

今、大地連携ワークショップの実施に向かって動いている大学や連携機関の関係者は、非常に誠実で熱心な方々ばかりである。このプロジェクトの中心にいる筆者は、かれらを混乱させてエネルギーを無駄に消費させ、かれらの熱意を下げることだけは慎まなければならないと思い、動いている。それはこの間のシンポジウムや2回の運営協議会だけでなく、直接かれらと話し合うために、北海道や神奈川に飛んでいったことが示している。本論も、大地連携ワークショップの共通理解の一助になればと思い書いた。

大地連携ワークショップの成功は、そのデザインにあるだけではない。参加する学生がいてこそそれ

はスタートラインにつける。“つばさ”プロジェクトの連携校からの多数の参加を待っている。

最後に、拙論が大学と地域の連携による授業や活動を模索している全国の大学の参考になれば幸いである。

注

- 1) 文部科学省平成24年度「大学間連携共同教育推進事業」についてはホームページ（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kai_kaku/renkei/1325191.htm）を参照のこと。
- 2) FD ネットワーク “つばさ” プロジェクト「東日本広域の大学間連携による教育の質保証・向上システムの構築」の活動はホームページ（<http://www.yamagata-u.ac.jp/gp/tsubasa-p2012/index.html>）を参照のこと。
- 3) 山形大学の「エリアキャンパスもがみ」の一連の活動はホームページ（<http://www.yamagata-u.ac.jp/gakumu/yam/>）を参照のこと。